

日本共産党

# しまむら新一議員の ワークダイアリー

市議会議員報告

23.8/28 №17



日本共産党市議会議員  
しまむら新一事務所  
事務所/〒270-0021  
松戸市小金原4-11-29  
☎047-309-2651  
FAX047-309-2652  
松戸・鎌ヶ谷地区委員会  
事務所/〒270-2252  
松戸市千駄堀1810-2

## ミサイルを、かじって生き延びる？！

### —国民の命を守るために、まず食料の自給率アップを—

「世界で最初に飢えるのは日本」という衝撃的な題の著書を刊行した東京大学大学院・鈴木宣弘教授は「2023年からの防衛費を43兆円と大幅に増やすならば、国民の食料のためのお金をかけるこ

とこそが眞の安全保障だと思う。不測の事態に米国製巡航ミサイル『トマホーク』をかじっても国民は決して生き延びることはできない」(8/13 東京新聞)と主張しています。今号は食料安全保障を考えます。

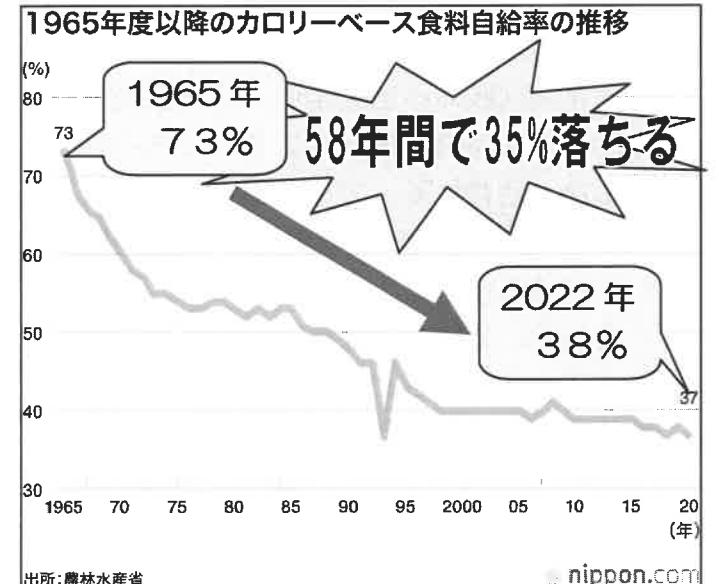
### 本当の自給率は10%？！

日本の食料自給率はカロリーベースで38%です。しかし、飼料のみならず、肥料やタネなどの生産資材の自給率の低さも考慮すると、10%あるかないかと言われています。

海外からの物流が停止されれば、世界でもっとも餓死者が出る国という試算もあります。日本の食料安全保障は、それほど脆弱になっているのです。

たとえば、野菜の自給率で考えると、その脆弱さが鮮明です。野菜の自給率は80%ですが、そのタネの9割は輸入に頼っています。それが止まると自給率は80%から一挙に8%に下がります。

また、化学肥料はほとんどすべて輸入していますから、それが止まれば収穫は半減しますから、野菜の自給率は8%の半分、4%になる事態も……。



### 自給率の不安定要素が増す！

そもそも日本の食料自給率は、1965年には73%ありました。しかし、米国との貿易摩擦などが起き、日本の輸出産業の米国向け輸出の犠牲として、米国の余剰農産物の処分場とされ食料の自給率を下げ

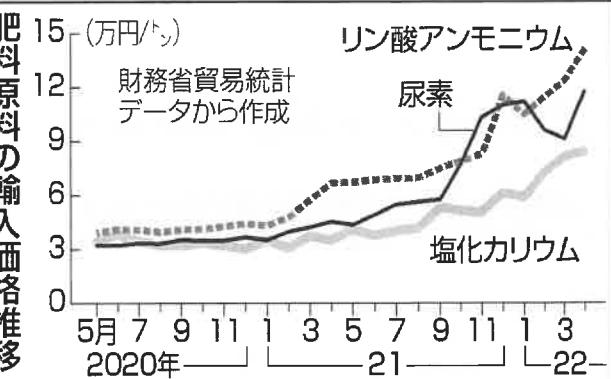
てきました。

その上、現在の状況は中国の食料輸入の激増やロシアのウクライナ侵略によって、食料やその生産資材の調達への不安定さが深刻の度合いを強めています。さらには気候危機による干ばつ、豪雨、山火事などの自然現象による農産物の栽培・収穫の不安定さも増しています。

### 農業基本法に自給率なし！

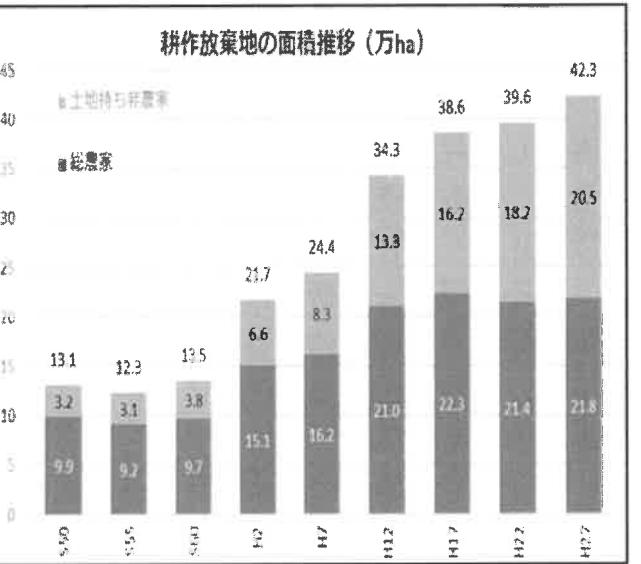
現行の農業基本法は、「市場原理主義」に立脚し、農業保護の政府買い入れなどを廃止して輸入を増やし、国を弱体化していく流れをつくりました。

現在、世界的な食料需給の情勢は「市場原理主義」の限界、肥料、飼料や燃料などの高騰などで悪化しています。日本では農家は赤字にあえぎ、廃業が激増し



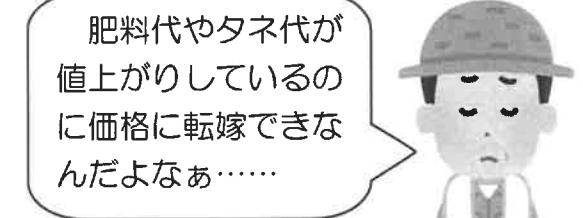
ています。

こうした緊迫した情勢のなか、農業基本法の見直しが始まっています。しかし、その見直しの「中間とりまとめ」では、食料自給率という言葉がありません。「基本計画」の項目で自給率は「指標の一つ」と位置付けを後退させ、食料自給率向上の抜本的な対策の強化などは言及されていません。これでは何のための見直しなのかが問われます。



### まともな食料生産をつぶす！

いまこそ、不測の事態に国民の命を守れるように、国内農業生産基盤を強化しなければならないはずです。ところが、逆に、国内農業の現状は、生産コストが急騰しているのに、農産物の価格が上が



らず、酪農などを中心に農家の廃業が増加し、耕作放置地が増えています。

この現状の苦境を放置したら、日本の農業の存続さえ危ぶまれます。そんなときに政府は、有事には作目転換も含めて農家に増産命令を発する法整備を行う方向性が示されています。さらには防衛予算を増やし、敵基地攻撃能力を高めて攻めていくことも想定するかのような議論がなされています。

まともな食料生産をつぶして、巡航ミサイルとコオロギ食で生き延びられると考えているのでしょうか。

# 農業を立て直す政策を早急に実現を！

## 直接支払いの仕組みの維持を！

欧米諸国は、農家の赤字（販売価格のコスト割れ）を政府が補填する、直接支払いの仕組みを維持しています。「戸別所得補償制度」のような制度は農家を助けるだけでなく、国民の命を守る「食料安全保障確立基礎支払い」として位置付け、導入すべきです。

たとえば現在、日本で生産者が最低限必要とするコメ1俵(60kg)1万2,000円と現実の米価9,000円との差額で、主食米7,00万トンで補填するのに必要

な財源は3,500億円になります。

全酪農家に牛乳1kg当たり10円補填する費用は、750億円（1頭当たり乳量を1万kgとすると、10万円/1頭）です。そんな予算がつけられない、と一蹴してくる財務省に言いたい。防衛費を5年で43兆円にして、トマホークなど買うちなら、食料にもっと財政出動することこそが、安産保障ではないでしょうか。



東京大学大学院・鈴木宣弘教授（農業経済学他）

## 価格支持の施策もプラスして！

米国もカナダもEUも、設定された最低限の価格で政府が乳製品を買い上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持しています。生乳需給の最終調整弁を、政府の役割と位置付けています。

つまり、直接支払いの補助金と支持価格での政府買い入れの2本立て農家を支援し、食料の安全保障をつくり出しているのです。

ところが日本政府はGATTウルグア

イラウンド合意を受けた現行農業基本法のもと、価格支持（政府の買い入れ）を廃止した「過剰優等生」となっており、こうした政策をとっているのは日本だけです。

「価格支持+直接支払い」の欧米とは真逆に、日本の農業は価格支持もほぼなくし、直接支払いも不十分、という「二重苦」にあります。

現在、フランスにない、コスト上昇を自動的に価格にスライドしていく価格転嫁制度の検討が議論されつつありますが、欧米の「価格+直接支払い」政策を早急に導入しないと、現場の崩壊を食い止められないことを認識すべきです。



東京大学大学院・鈴木宣弘教授（農業経済学他）

# 特別支援学校のさらなる教育の条件整備の充実を！

## 一合同で使用している教室が33学級も！

8月22日（火）、千葉県立つくし特別支援学校にみわ由美県議、浅野ふみ子県議、うつの史行松戸市議、松原よし子鎌ヶ谷市議、私の5人で視察に伺いました。

対応していただいたのは、校長先生、お二人の副校長先生、県教委の担当課の方でした。

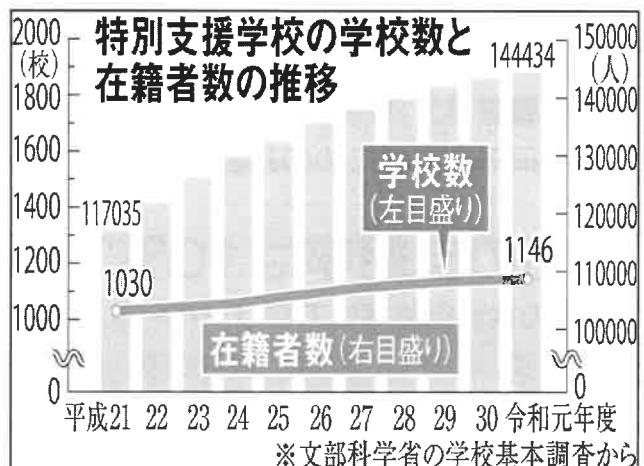
初めに校長室で学校の概要や現在、重点にしている教育方針や教育条件整備の課題について校長先生から伺いました。

右のグラフでもおわかりのように特別支援学校の児童生徒数は、一貫して右肩上がりで増え続けています。その児童生徒数の増加に学校建設が追いつかず、この松戸市でも普通科高校の矢切高校を特別支援学校に校種替えして、つくし特別支援学校（知的障がい中心）と松戸特別支援学校（肢体不自由中心）の一部児童生徒を矢切特別支援学校に移してもらいました。合わせて、つくし特別支援学校では生徒数が多かった高等部の校舎を隣りの敷地に増設しました。

この間、教職員、保護者や関係者の長年の運動で、やっと特別支援学校にも設置基準ができました。しかし、対象は新設校からということで、既設校は教室が



▲自立活動を支える教室、生活に必要な運動機能を高める手作り教具も多数ありました。



足りない分を、カーテンなどで仕切って1つの教室を2教室分として使用したり、複式学級のように一緒に授業をしたりして創意工夫して教育活動を継続しています。

また、特別教室を教室として「転用」している特別支援学校もあります（つくし特支は合同使用のみ）。

つくし特支は松戸、鎌ヶ谷、柏の3市、バス8台、8コースで児童生徒を送迎しています。鎌ヶ谷市には県立の特別支援学校がありません。教室不足に悩む特別支援学校の現状から、新設校建設も含めて教育条件整備の改善が必要です。



合同使用している小学部3年生の学級